

ストレスチェックの実施等が義務となります

施行日 **平成27年12月まで**に施行される予定（今後政令で規定）

常時使用する労働者に対して、医師、保健師等¹による心理的な負担の程度を把握するための検査（ストレスチェック）²を実施することが事業者の義務となります。（労働者数50人未満の事業場は当分の間努力義務）

- 1 ストレスチェックの実施者は、今後省令で定める予定で、医師、保健師のほか、一定の研修を受けた看護師、精神保健福祉士を含める予定。
- 2 検査項目は、「職業性ストレス簡易調査票」（57項目による検査）を参考とし、今後標準的な項目を示す予定。検査の頻度は、今後省令で定める予定で、1年ごとに1回とすることを想定。

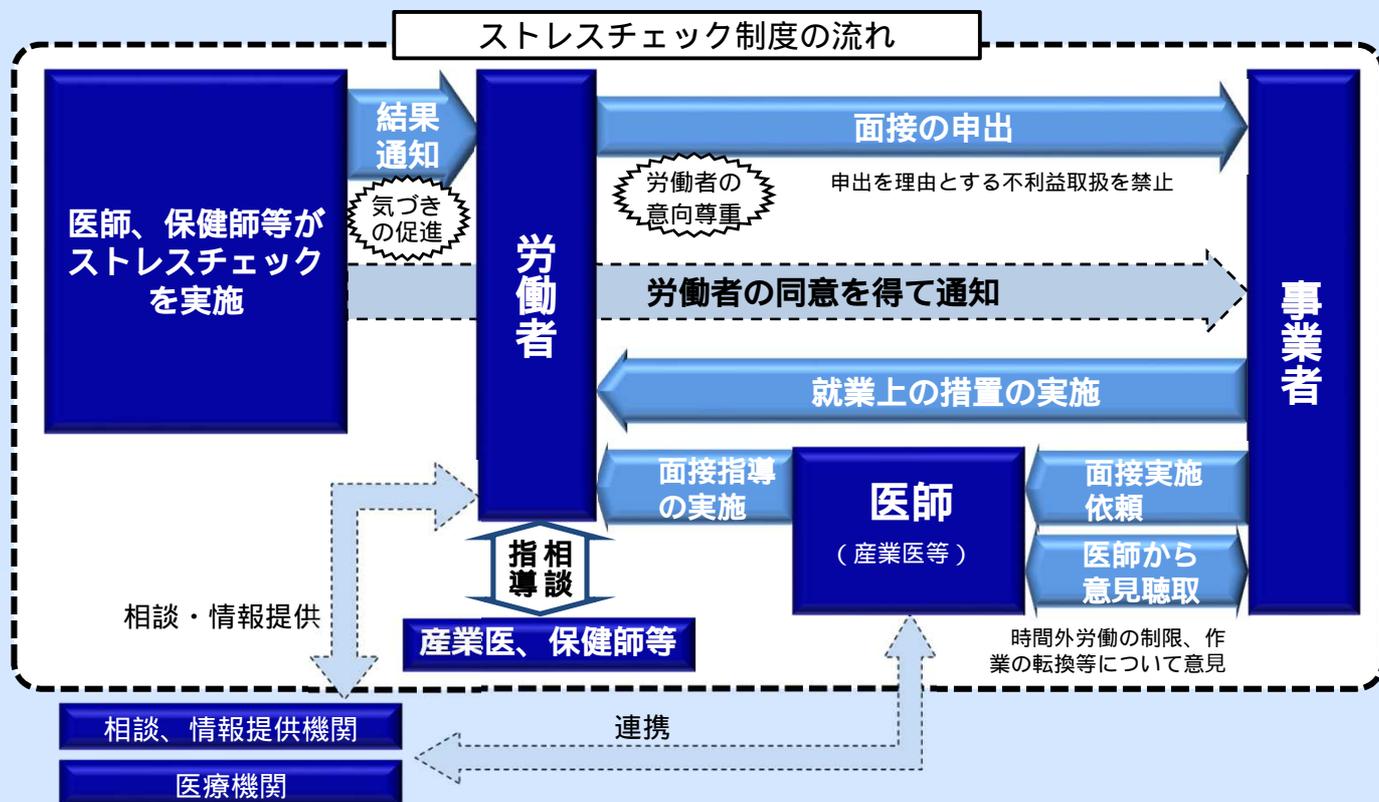
検査結果は、検査を実施した医師、保健師等から直接本人に通知され、本人の同意なく事業者には提供することは禁止されます。

検査の結果、一定の要件³に該当する労働者から申出があった場合、医師による面接指導を実施することが事業者の義務となります。また、申出を理由とする不利益な取扱いは禁止されます。

- 3 要件は、今後省令で定める予定で、高ストレスと判定された者などを含める予定。

面接指導の結果に基づき、医師の意見を聴き、必要に応じ就業上の措置⁴を講じることが事業者の義務となります。

- 4 就業上の措置とは、労働者の実情を考慮し、就業場所の変更、作業の転換、労働時間の短縮、深夜業の回数の減少等の措置を行うこと。



産業保健総合支援センター（全国47か所）をご活用ください！

事業者、産業保健スタッフ等のみなさんからの相談対応や研修、50人未満の事業場の労働者の方からのメンタルヘルスを含む健康相談など、産業保健活動の支援を行っています。

<http://www.rofuku.go.jp/shisetsu/tabid/578/Default.aspx>